



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	広報担当者が果たすべき役割についての考察 : メディアと研究者をつなぐ
Author(s)	岡田, 小枝子; OKADA, Saeko; 渡辺, 政隆 他
Citation	科学技術コミュニケーション, 18, 155-163
Issue Date	2015-12
DOI	https://doi.org/10.14943/71600
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/60403
Type	departmental bulletin paper
File Information	Costep18_15.pdf



小特集報告：寄稿

広報担当者が果たすべき役割についての考察 ～メディアと研究者をつなぐ～

岡田 小枝子^{1,6}, 渡辺 政隆^{2,6}, 今羽右左 デイヴィッド 甫^{3,6}, 名取 薫^{4,6}, 土方 智美^{5,6}

The Role of Public Information Officers: Facilitating Communication Between Scientists and the Media

OKADA Saeko^{1,6}, WATANABE Masataka^{2,6}, KORNHAUSER David Hajime^{3,6},
NATORI Kaoru^{4,6}, HIJIKATA Tomomi^{5,6}

要旨

2015年4月28日に開催されたシンポジウム「研究成果をなぜ発表しどのように伝えるのか～科学と社会のより良い関係をめざす」の主催機関のひとつである科学技術広報研究会の、シンポジウム参加会員間における議論で、科学技術広報の課題や改善策が明らかになった。科学技術広報は、研究広報と組織広報という二つの側面を持ち、組織内で部署別の各広報担当者の適切な協働が必要である。研究者の広報への関与も重要であり、研究者倫理という枠の中で研究者が果たすべき広報活動、広報担当者との協働関係、また組織における広報担当者の位置づけの明確化が重要である。また、メディアおよび研究者との間であって、広報担当者はメディアと研究者を媒介する潤滑油の役割であるという認識の共有と、互恵的な関係の構築が求められる。研究成果のメディア発表については、発表に至る手順の精査や効果的な文章が書ける人材の登用や育成が重要であるが、研究者と広報担当者が適切な役割分担をして仕上げることも現実的な解決策である。クライシス時のコミュニケーションを乗り切るためにはメディアとのコミュニケーションに長けた人員を配した適切な体制を取ることが有効である。一方で、ソーシャルメディアの台頭にも留意すべきことが判明した。

キーワード：科学技術広報、メディア、科学技術広報研究会（JACST）、コミュニケーション、研究成果発表

Keywords: public relations, news media, JACST, research communication, research publishing

2015年9月28日受納 2015年10月25日受理

所 属：1 高エネルギー加速器研究機構

2 筑波大学

3 京都大学

4 沖縄科学技術大学院大学

5 東北大学工学研究科マルチディメンジョン物質理工学リーダー養成プログラム

6 科学技術広報研究会

連絡先：sokada@post.kek.jp

1. はじめに

科学技術広報研究会(以下JACST)¹⁾は、2014年11月10日に開催されたクローズド・ワークショップ「研究成果発表のあり方と倫理に関するクローズド・ワークショップ」、および2015年4月28日に開催されたシンポジウム「研究成果をなぜ発表しどのように伝えるのか～科学と社会のより良い関係をめざす」の主催機関のひとつである。この両イベントには、会員の中から、渡辺政隆(筑波大学)、南波直樹(理化学研究所、以下理研)、今羽右左ディヴィッド甫(京都大学)、名取薫(沖縄科学技術大学院大学)、土方智美(東北大学)、藤吉隆雄(北海道大学)、および岡田小枝子(高エネルギー加速器研究機構)の計7名が参加した。そしてシンポジウム後、論点提供者の南波、主催組織の担当者であり大学院生と共に研究者側の視点から本シンポジウムを総括する藤吉を除いた5名で、基調講演、各登壇者の講演そしてディスカッションを振り返り、広報にまつわる論点を6点抽出し、それらについて考察した。また、このシンポジウムを受けて、2015年7月9日に、STAP騒動も含むクライシスコミュニケーションの傾向と対策を勉強する会をJACSTの会員のみで開催し、本シンポジウムに関わる課題も議論したので、シンポジウムに関する考察とあわせて以下に記す。

2. 組織広報の立場と役割 - 研究者にとって広報とは 研究者のコミュニケーション教育

クローズド・ワークショップでも挙げられた論点であるが、今回のSTAP騒動を通じて、「研究発表の責任の所在はいったいどこにあるのか、機関なのか、研究者なのか」という課題が私たち広報担当者に突きつけられた。研究者は広報業務をどのように捉えるべきなのか、どう行えばよいのか、そして私たち広報担当者は自分達の業務をどのように捉えて実践していけばいいのだろうか。

シンポジウムで南波氏は、「大学や研究機関の広報には二つの側面があり、研究活動自体や科学の内容を広く世に発信するためのサイエンスコミュニケーションと、組織としてのプロモーションや危機対応を担う機関広報がある」と分析したが(南波 2015, 91-97)、今回のSTAP騒動により、現場の広報担当者は、「機関」という枠組みを意識した広報、機関を守るための広報の性格を非常に強く意識するようになったのではないだろうか。特に南波氏は、理研のマネジメントに直結する本部の広報室ではなく、数ある理研のセンターのひとつである旧発生・再生学研究センター(以下、CDBと略)の広報部署に所属して、CDBの研究成果を社会に発信する業務を中心に担ってきたため、今回のSTAP騒動の渦中で、理研という組織の広報の一端を担うことになり、その業務の色合いの違いに大きく戸惑ったに違いないと思われる。現場の研究部署に近い広報担当者と本部の広報担当者がどう協働していくかという問題は、理研のみならず、規模の大きな研究機関では課題であり、またクライシス時だけでなく平時の広報にも共通する問題である。

さらに今回、研究者が広報業務にどのように関与するのか、という点も大きくクローズアップされた。もちろん、アカデミアの世界においては、研究内容はもとより、発言の自由も担保されなければならないが、北海道大学の新田孝彦理事が指摘したように(新田 2015, 71-80)、社会に情報を発信するという局面において、つまり広報活動という営みにおいては、研究者は組織の看板を背負っていることに何ら疑いの余地はなく、それは研究の自由度が担保されなければならない、ということとは違う次元の話であろう。所属機関がない研究者はそもそも競争的資金の審査対象とはならず、所属機関があるからこそ信頼されるという側面がある。よって、新田氏が述べたように、研究者は自らの研究に責任を負うだけでなく、所属する機関や同僚に対しても信用を傷つけない義務を負っており、このことは広報担当者が常日頃からコミュニケーション教育の一環として研究倫理を含めて研究者に伝えていく必要があると私たちは考える。

また、対外的な窓口として広報担当者を通すことで、研究者の発言や振る舞いが誤解・曲解されないように、広報担当者は最大限のサポートを行うことができる。これは、科学事件などが起きた時にメディアからコメントを求められることの多い近畿大学の榎木英介講師が、広報に守られている部分もあると言及していたように（榎木 2015, 109-115）、広報担当者が研究者と二人三脚で歩むことで、適切な情報発信を導き、メディア不信やアウトリーチ恐怖症に陥ることを未然に防ぎ、ひいては、組織および研究者を守ることにつながるだろう。

また、発表を行う研究者の広報マインドには個人差がある。ワークショップおよびシンポジウムに参加した7名の会員の中から、「独立行政法人の研究機関の研究者は組織に縛られている」という意見が出たが、大学の研究者は研究費の多くを競争的資金から得ており、大学という組織に対する帰属感が薄いこともその理由のひとつと考えられよう。

さらに指摘されたのは、広報活動が情報の送信活動に偏っている点である。実はこれは、大学、研究機関のみならず、企業でも、また海外でも古くから問題とされてきていることであるが、本稿のまとめにあたった上記の7名の会員の中からは、「日本の組織広報について見る限り、従来、幹部が決めたことを一方的に発信する部署が担い、担当職員（または教員）は、特に広報やメディア対応の経験が無くても、マニュアルに沿って情報発信をすれば良かった。しかし発信手段や受け手の在り方が多様化・複雑化している今日において、もはやこのやり方は通用しなくなっている」という見方が示された。さまざまなクライシスコミュニケーションの局面で、一幹部の発言が事態収拾を長引かせ、組織が社会的信用を失った事例は枚挙にいとまがない。「そこで重要な役割を担うのが、メディアを熟知し、情報発信だけでなく広報観点を踏まえた上で経験に基づく助言ができる広報担当者だ」という意見が会員から出されたが、これこそ本来の情報の送受信をする機能を持つ広報の姿であろう。メディア対応を熟知した広報担当者が、メディアからの意見を機関の執行部にフィードバックし、執行部はその意見を、情報の発信の内容やタイミング、そして組織運営に反映していく。こうした双方向のコミュニケーションこそ、大学や研究機関とメディア、そして報道を介して社会の間に信頼関係を築く礎となるだろう。

3. メディアにとっての広報／広報にとってのメディア

科学と社会の橋渡し役としてメディアの果たす役割は大きい。JACSTの会員が所属するいくつかの研究機関で行われてきた一般国民を対象としたネット調査でも（未公表）、数年前の時点で科学情報の入手手段は依然としてテレビ、新聞がトップであるなど、インターネットによるコミュニケーションが盛んになった今日でも、マスメディアによる報道は機関広報の手段の大きな割合を占めていることが明らかになっている。同様の傾向は、文科省科学技術・学術政策研究所の調査でも認められているという（文科省科学技術・学術政策研究所 2015, 概2）。

こうしたメディア対応において、ある研究についてその分野の専門家に話を聞くなど、いわゆる足で稼ぐ独自取材が行われる場合を含めて、広報担当者は自分の組織の研究者がメディアのインタビューに応じるのを妨げることはない。ただし前述したように、研究者とメディアをつなぐ窓口やインタープリターとしての役割を担うため、取材立ち会いを望むことが多い。メディアの質問や要望を研究者が答えやすいように伝えるほか、研究者が図らずとも研究成果を誇張してしまったり、解禁前の情報を話してしまうのを防ぐ役目を果たすこともできる。研究者と記者の理解のギャップを客観的な立場から発見し、防ぐこともできるので、広報担当者の同席はメディアにとっても有意義であろう。

毎日新聞の永山悦子氏は、「組織には研究者にオープンにアクセスできるような環境を整えてほ

しい]とも述べ、「広報担当者が同席することで、自分の発言を制限・監視していると研究者が受け止め、自由な発言が出来なくなる」と懸念を示したが(永山 2015, 99-108)、広報担当者が同席しても萎縮することなく、研究者が安心して話ができる環境を構築するためには、広報担当者は研究者と日頃から信頼関係を築いておくことが必要であろう。

このように広報担当者は、研究者とメディアの間で潤滑的な働きを担おうとしているが、科学ニュースが事件化してしまった時、週刊誌や社会部記者によるメディアスクラムが始まり、研究不正であれ、ノーベル賞授賞式の過熱報道であれ、広報担当者の手に全く負えない事態に陥ることも多い。こうした局面での研究者のコミュニケーションについて、南波氏は、「クライシス時であっても研究者の発言の自由を奪うことは問題を複雑化する」と述べる一方で、「クライシス時における研究者の発言は、非常に慎重に議論すべき」とも指摘した(南波 2015, 91-97)。機関広報としては情報配信の公平性を心掛けているのに対し、メディアは情報の独占・速報を望むからである。研究者が発言を求められた場合には、新田氏が言及したように、研究者としての専門職倫理と組織の倫理の両方に従うことを前提に発言する必要があるだろう(新田 2015, 71-80)。

なお、本稿のまとめにあたった会員からは、「専門性の高い内容を社会の関心を引くような秀逸な文章で記事化する記者がいる一方で、配布されたプレスリリースを焼き直して報じるだけの記者もいる」「特にテレビ媒体で、文脈を逸脱して報じられることもあり、メディア側にも自制心を働かせた責任ある行動が求められるのではないかと、報道の水準を危惧し、報道倫理を求める声もあった。STAP騒動の報道を振り返って、毎日新聞の永山悦子氏も「メディアは請われるままに横のものを縦に、縦のものを横にするような行動をとるのは好ましくない」と述べていた(永山 2015, 99-108)。

いずれにしろ、メディアと広報は、日頃からコミュニケーションを良くとり、互恵的な関係を構築できるようお互い努力する必要があると言えよう。それは、永山氏も述べていたように、メディアからの要望でもあるだろう。

4. メディアを介した研究成果発表の目的、手順にまつわる問題点

クライシスとならないためにできたこと、またクライシスが起きた時に何ができたのか。その手前で、ではメディアを介した研究成果発表、すなわちプレス発表とは、なぜ行うのか、どのような手順で行われていて、その問題は何か。7月に行った会員による勉強会「クライシスコミュニケーションの傾向と対策」においては、STAP騒動も題材の一つに含め、この点について一から考える時間を設けた。この勉強会の内容も踏まえ、メディアを介した研究成果発表の目的や手順にまつわる問題点を、上述の会員5名でまとめた。

プレス発表の目的について、勉強会に参加した会員のほとんどは、納税者に対する説明責任や、科学の魅力を市民に伝えるアウトリーチの一環と考えていた。ただし、説明責任を果たすためだけであれば、プレスリリースという形式に限らず、ホームページに情報を公開するという手段もある。マスメディアを介する意義は、ひとえに組織広報では届かない層への訴求にあるといえよう。

その他、メディアへの露出による異分野の研究者や企業へのアピール、ひいては共同研究やビジネスチャンスの開拓、という考え方も出された一方、報道数が機関の評価につながる、関係省庁への説明の際に効果的であるといった声も聞かれた。また、目的について組織として定まった方針を持つ機関は少ない印象があった。

次に、プレス発表を行う手順に関しては、ほとんどの機関では、リリースする成果は選別せず、研究者の要望に従って行っていることが伺われた。しかし、選別しないことによって発表件数が増

え、かたや広報担当者の人的資源の不足によって、プレスリリースの質が落ちるといった問題が生じ、どの広報担当者も頭を悩ませているのが現状のようである。

また、STAP騒動後に、発表する成果を論文化されているものに限定する、機関長や担当理事などマネジメント層の決裁を取るなどの手続きを新たに定めた機関もあった。しかし、組織的に決裁をしても、プレス発表の科学的な内容の正確性を担保することはできない。そこで、プレス発表を行う論文について、その組織の同分野、または隣接分野の研究者が確認するという手段を検討し始めた機関もあった。ただし、こうした吟味の正当性は、研究者との利害関係の無い人選や、トップマネジメントからの権限の委譲と独立した中立性の付与があって初めて有効な手段になるだろう。

同時に、研究の正当性という問題について、科学技術広報の担当者としては、ガリレオやアインシュタインなどの例を挙げるまでもなく、そもそも科学とは論争を重ねながら発展していくものであるということの社会的な合意形成を目指す努力を続けるべきであろう。しかし今回のSTAP騒動のように、科学的論争が研究者コミュニティの議論の外に出て、一般市民をも巻き込む議論に発展したような場合、広報担当者が成果を発表する組織に所属している以上、その議論のかじ取りを中立的に行うことは難しい。そこで、そうした議論の創出はメディア、ジャーナリストに委ねることになり、新たな視点や論点の提供に期待するものである。

リリース文の作成については、研究者が作成した素案を、広報担当者が修正しながら仕上げるという方法をとっているところがほとんどであった。研究者のバックグラウンドと、広報担当者の社会的相場観やライティングスキルを組み合わせるリリース文を作成するという体制が現状では最も一般的であるが、欧米のようにサイエンスライティング力のある人材を広報担当者として登用したり、育成したりすることも重要であると考えられる。

5. メディア発表における研究者と広報担当者の役割や立場

大阪大学の中村征樹准教授は、研究成果のメディアを介した発表について「研究経過や研究成果をどう誠実に社会に伝えていくのか、誰に向けてどう発表するのか、不確実性の高い科学的な言明が、確実性の高い言明としてメディアを介して伝えられる時、一般の人々がどう受け止めるか、その時誤解されるような報道が生まれないかなど、様々な立場の関係者が深刻に考える時期に来ている」とコメントしたが（中村 2015, 81-89）、特に研究者と広報担当者の役割や立場を明確にしておくことは重要である。

プレスリリースを中心とする論文発表時の情報は基本的に研究者本人からの申告に頼らざるを得ないのが現状である。中村氏は、「研究者が誇張して研究成果を発表するのをこれまでコントロールしてきたと聞く理研でさえ、あのような事態に陥ってしまい、問題の深さを感じた」と振り返っている（中村 2015, 81-89）。特にSTAP騒動では、論文自体に大きな問題があったことが状況を複雑化した。南波氏は、論文やプレスリリースの科学的な妥当性を広報が担保することはできなかつつ、研究者がメディアにどのように表現しようとしているのかを把握し、また、メディアの反応を十分に予測して対応する必要があると述べている（南波 2015, 91-97）。研究者がどうメディアと接するべきかという問題点がクローズアップされたことになる。

さらに、早稲田大学の岩崎秀雄教授が「研究成果の報道においてプレスリリースの内容が誇張されると、研究者自身の言語感覚や良識が麻痺してくる危険性がある」と指摘していた通り（岩崎 2015, 117-124）、適切なプレス発表がなされなかった場合、研究者に負のフィードバックがかかる事態にもなる。

STAP論文のプレス発表について、本稿をまとめた会員の多くは、広報が事前確認していない資

料が当日配られた点を除けば、論文発表会見そのものにおいて深刻な問題があったとは考えておらず、難解になりがちな研究成果の社会的価値を強調することや、研究者本人の個性や魅力を見せることは広報手段として許容範囲であり、特に、社会的に意義がある（と思われていた）夢のある研究成果である場合はなおさらである、と受け止めていた。メディアの立場から、永山氏も「研究者からの独自資料配布など行き過ぎだだったと思われる点はあったものの、理研の最初の会見の段取りに特に突出した点はなかった」と評していた（永山 2015, 99-108）。

基本的に、適切なプレス発表をするためには、その具体的な手段として、広報も研究活動の一環であるという認識の組織内での共有、広報担当者が組織の中で一定の発言力や権限を持つことも含めた適切な仕組み作り、発表する内容の組織内の第三者による精査、個々のプレス発表の危険予測、プレス発表の位置づけ（プレス発表で得るものと実際に得たものの確認）、プレス発表への過度の依存を避けることなどが挙げられよう。

しかし、前述したように、広報担当者が巧みに記者会見を演出する力を有する研究機関や大学はほぼ皆無であるのが現状であるにも関わらず、STAP騒動を広報手段の失敗と見る向きがあった。それは、組織における広報活動が重要な任務であると認識され始めている証左とも考えられる。

それゆえに、組織は研究成果発表の手段や方策について確固たる方針を定め、広報担当者はそれを基準に実務を進めるべきだろう。基本方針が確立されていないと、場当たりの対応に陥りがちで、「〇〇教授がここまで言うならば、今回はその通りにしよう」というように雰囲気流されてしまう可能性があり、危険性をはらむ。

さらに、研究者の中には広報に積極的な人と消極的な人、説明上手な人と下手な人がおり、広報担当者は、サポートする立場ではあっても、特定の研究だけに広報が偏らないよううまく舵取りをして、軌道修正するのがその役目と考えられる。ただ、現実的には、事務方の立場で研究者が草稿したプレスリリース文を校正することは難しく、理想的な二人三脚を実現するには、研究者と広報担当者の役割分担を明確化させた仕組み作りが重要であり、広報担当者が、相手が研究者であれ、組織の幹部であれ、個々の発表の危険予測を踏まえた正しい助言ができるようにしなくてはならない。研究機関や大学はプロとして採用・養成した広報担当者にある程度の権限を持たせた上で、日頃から組織の対外戦略に組み込んでいくことが危機管理上重要であろう。

このほか、研究成果発表時のもう一つの大きな問題として、他の機関との共同発表の場合、プレスリリース文のチェック体制の違いが研究者に余計な負担をかける場合がある。これについては組織の枠を超えた広報担当者同士の協働体制構築が重要であり、JACSTもその一助となれるようお願いしたい。

6. クライシス時の広報コミュニケーション

クライシスコミュニケーションの対応については、南波氏の論考でSTAP騒動という実例をもとに具体的に論じられているので（南波 2015）、本稿では、本稿をまとめた会員の間で議論された一般論的な部分を紹介する。

大学において、クライシスに陥る広報の種類は、主に不祥事対応である。研究成果の広報とは違い、担当部局（学生部、総務部、入試課等）が責任部署となるため、内部調整に手間取るケースがある。これは研究機関でも同様で、有事の際の最良の対応は、可能な限り早く正確な情報を発信することに尽きると考えられるにも関わらず、所内調整と決断に時間がかかった結果、情報発信の遅延と、情報の隠蔽という誤解を招く結果になりがちである。

このようなクライシスの局面で、組織内において広報担当者ほどメディアの立場に立てる人物

は他にいないだろう。なぜなら日々の記者とのやりとりから知識として身についた、必要な情報の範囲、出稿の締切り、内容の信憑性といった、報道に欠かせない要素をよく理解しているからだ。STAP騒動について、南波氏は「クライシス対応に対する組織への不信が高まり、組織内の研究者がそれぞれ発言し始め、不統一な情報が発信され続けて問題が複雑化した。また、問題が大きくなると同時に、様々なステークホルダーが介入してきて、組織として独立して物事を判断するのがさらに難しくなった」と分析し、「その中で、広報担当者は、発表できる情報を得るのが非常に困難で、情報の集約、意思決定、対策の実施、何を公開するかという決定が明確に行われないと機能できない」と述べた(南波 2015, 91-97)。

このように、クライシスコミュニケーションに際して、広報の果たす役割は非常に大きいにも関わらず、十分に機能できない状況が生じたことが伺える。逆に言えば、広報がうまく機能する体制が整えば、クライシスの状況を切り抜けることに大きく寄与できるのである。

現在、大学ではURA、研究機関では科学技術広報に特化した専門的な職能を持つスタッフを広報業務に導入しているケースも増えてきているが、クライシスコミュニケーションでは、機関を守ることを目的としつつ、研究機関の行う研究内容を理解した上で平易な言葉を用いて説明し、さらにメディアの立場もわかったうえでのコミュニケーションをしなければならない。このような難しい仕事であるが、クライシスコミュニケーターという人材が組織に常駐することは望むべくもなく、現実的には、サイエンスコミュニケーターが組織運営のことも理解したうえで、クライシスにも臨むか、組織運営に直結するプロパーの職員がサイエンスコミュニケーションのスキルを身に付ける必要があると考えられる。いずれにしても、広報担当者は、組織の一員でありつつも、メディアの立場を理解した行動をとることが大事である。

そして、クライシス時のコミュニケーションが適切に行われるために重要なのは、組織内のガバナンスや、事務方が研究者に率直な進言が出来る風通しの良い組織体制が確立されていることであり、この体制がしっかりしていれば、意思決定を迅速に行い、重要な情報を開示し、社会からの信頼を早く回復することにつながるだろう。

なお、捏造、改ざん、盗用などの研究不正があったと判明した時、メディアのみでなく、社会からの大きな反発が直接的に反映され、深刻な事態を通り越してクライシスに陥ることが今回の一件で明らかになった。その背景には、ソーシャルメディアの発展と共に情報伝達手段も急速に変化したことも挙げられるが、このことはつまり、広報担当者が既存のメディア対応のみでなく、新時代のメディア媒体についても良く理解した上で情報発信に取り組む必要があることを意味するだろう。

7. 新しいメディア (SNSなど) の台頭によるメディア対応の変容

ソーシャルメディアの重要性は前述したが、我々は現在、約20年前のインターネット普及によって始まった情報革命時代の只中にある。その最新の姿はソーシャルメディアであっても、革命の終わりではない。情報伝達方法、すなわち広報ツールは刻一刻と変化し、それに伴って新たな課題も生まれている。そのような変化の時代にあって大事なものは、組織の情報の扱いの柔軟性にある。劇的に変化する現代社会において、素早く、オープンに対応出来る組織は生き残り、出来無い組織は忘れられるからだ。

我々広報担当者が日々科学記者と接するなかで、「研究成果の記者発表が増えている」という話を多く耳にする。そのような状況下で広報担当者は記者の耳目にとまる成果を発表することにしのぎを削っている。しかし、紙面に止まらずウェブサイトに掲載されるようになったからといって、競

争が軽減された実感はなく、特に海外向け情報発信においてはウェブ上での発信が益々重要になってきているだけに、適任の人材確保が必要であるという認識はあるものの、現状ではほとんどの組織で進んでいないのが事実だ。

一方、SNSの台頭によって、広報担当者や研究者が記者と個人的に繋がれるようになったことは信頼関係構築に寄与していると言える。しかしここにも落とし穴はあり、SNSは一個人が一方的に発信する情報を、不特定多数が受信できるため、特にクライシス時においては、相手が記者である場合は、誤解を解く、お互いの立場を理解しようとする、などのコンセンサスを取りやすいが、個人ブロガーなどによるSNS上の投稿は正確であるか否かに関わらず言いつ放しにされたまま、何もアクションをとれないという由々しき事態に陥る。また、クライシス時は問題があった組織内の個人から社会に向けてSNSによる意図的な情報リークが起りかねず、広報担当者としては悩ましいところである。

8. まとめ

上述したように、STAP騒動では、これまで現場で広報担当者がうすうす感じていた研究社会とメディア・一般社会のギャップが顕在化し、クライシスという局面に至ってしまった感が否めない。国民を代弁する第三者であり、かつ商業媒体であるという立場にあるメディアと、大学や研究機関という立場の違いと距離は、適度な緊張関係を維持するためには必須であると考えますが、その違いを超えて、手を携えて科学と社会を繋ぐアウトプットができるような関係の構築は急務である、と私たちは考えている。今回のシンポジウムでは、JACSTに所属する広報担当者が、STAP騒動を対岸の火事とみなすことなく、さまざまな関係者の話を聞き、ディスカッションをすることで、機関広報についても考察しながら、より理想に近い研究成果広報を行っていくための見解を深めることができた。今回まとめた知見はまだ第一歩に過ぎないが、今後さらに議論を重ね、科学技術広報を担うものとして、メディアを通じた研究成果広報のより良いあり方を考え、その方策を練っていきたいと考えている。

注

- 1) 科学技術広報研究会 (JACST: Japan Association of Communication for Science and Technology) は、研究機関や大学などの広報担当者が、所属する組織の枠をこえて、広報活動における問題意識・問題点を共有し、それらを通して助け合い、共に成長していくことを目指したネットワークである。会員数は約160名 (2015年8月時点)。広報担当者間で勉強会や、TV制作会社を対象に研究者紹介や最新の研究成果のプロモーションを実施するほか、サイエンスアゴラなどで科学技術広報に関するワークショップやシンポジウムの開催や、活動紹介を行っている。また、ここ一年ほどは、今回の研究成果発表の倫理と広報について考えるワークショップやシンポジウムのほか、効果的な国際科学広報に関するワークショップも国内の大学や研究機関とともに主催している。公式サイト <https://sites.google.com/site/kohojacst/> (2015年9月27日 閲覧)。

●文献：

- 榎木英介 2015: 「科学の事件は社会からどう見られているか～「中間的な専門家」の必要性～」『科学技術コミュニケーション』18, 109-115.
- 早川雄司 2015: 「科学技術に関する情報の主要取得源と意識等との関連」『文部科学省科学技術・学術政策研究所Discussion paper』No.121. <http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-DP121->

FullJ1.pdf (2015年10月25日 閲覧).

岩崎秀雄 2015: 「一研究者／表現者の立場から」『科学技術コミュニケーション』18, 117-124.

永山悦子 2015: 「研究成果を報じる「喜び」と「苦しみ」」『科学技術コミュニケーション』18, 99-108.

中村征樹 2015: 「研究成果の発表と研究倫理～STAP問題から考える～」『科学技術コミュニケーション』18, 81-89.

南波直樹 2015: 「STAP問題から何を学ぶか～広報の視点から～」『科学技術コミュニケーション』18, 91-97.

新田孝彦 2015: 「なぜ科学技術の倫理なのか～コミュニケーションの概念をめぐって～」『科学技術コミュニケーション』18, 71-80.